

# 四半期報告書

(第106期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

三井造船株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3210
【事務連絡者氏名】	経理部長 川合 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第105期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	450,870	165,038	659,215
経常利益（百万円）	9,404	5,127	32,232
四半期（当期）純利益（百万円）	3,509	2,994	16,560
純資産額（百万円）	—	161,844	175,642
総資産額（百万円）	—	727,592	711,545
1株当たり純資産額（円）	—	167.90	182.60
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.24	3.61	19.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	19.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,641	—	48,338
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△155	—	△18,040
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,570	—	△36,960
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	77,762	89,400
従業員数（人）	—	10,543	9,910

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社93社及び関連会社40社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	10,543	[2,128]
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	4,390	[345]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
船舶	79,907
鉄構建設	15,858
機械	50,051
プラント	26,703
その他	4,973
合計	177,492

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
船舶	258,854	1,030,486
鉄構建設	20,604	89,559
機械	56,741	255,235
プラント	4,430	104,873
その他	4,967	4,972
合計	345,599	1,485,127

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
船舶	72,401
鉄構建設	15,173
機械	49,116
プラント	23,774
その他	4,572
合計	165,038

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
Maybaru Shipping & Trading Pte Ltd	17,184	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 当社グループの売上高は、四半期連結損益計算書関係の注記に記載のとおり、第1、第2及び第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に季節的変動があります。

## 2 【経営上の重要な契約等】

### 固定資産の譲渡契約

当社は、当第3四半期連結会計期間において、次のとおり当社所有の固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡契約日 平成20年12月25日
2. 譲渡資産の内容  
所在地 東京都中央区築地五丁目2番1  
譲渡資産 築地本社ビルの土地4,642㎡の33.7%  
譲渡価額 6,845百万円
3. 譲渡先の概要  
商号 三井不動産株式会社  
所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
代表者 代表取締役 岩沙 弘道  
資本金 174,296百万円  
大株主 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）他  
事業の内容 不動産賃貸・分譲事業他  
当社との関係 資本関係について、当社は譲渡先の発行済株式総数の0.076%（675,000株）を所有しており、譲渡先は当社の発行済株式総数の0.2%（1,709,573株）を所有しております。その他、人的関係、取引関係はありません。
4. 引渡日 平成20年12月25日
5. 当該事象の当社損益及び連結損益に与える影響額  
当該譲渡に伴う固定資産処分益は6,113百万円であります。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、欧米に端を発した金融危機による信用収縮が実体経済に影響し、上半期に高騰した原油などの資源価格は下落したものの、需要の縮小による生産、設備投資及び雇用の調整が進展し、景気は後退局面にあります。

わが国経済においては、世界経済の影響を受け、円高の進行、自動車及び電機製品などの輸出の減少、設備投資の冷え込みなどにより企業収益及び雇用が悪化し、個人消費も低迷しております。

このような状況下、当社グループは昨年4月よりスタートした2008年度中期経営計画（2008年度から2010年度までの経営計画）の初年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化(2)新規事業の創出(3)経営基盤の深化を基本方針とし、それぞれの事業部門において戦略的な取り組みを行っております。

当第3四半期連結会計期間の連結受注高は、船舶部門においてFPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）を受注したこと、機械部門では船用ディーゼル機関が引き続き好調であったことなどにより3,455億99百万円となりました。

連結売上高は1,650億38百万円、営業利益は61億70百万円、経常利益は51億27百万円となり、四半期純利益は、特別利益に本社土地の一部売却による固定資産処分益を計上し、特別損失に投資有価証券評価損を計上したことなどにより29億94百万円となりました。なお、主なセグメントの状況は次のとおりであります。

#### (船舶部門)

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、FPSOなどにより2,588億54百万円となりました。連結売上高は、タンカー、ばら積貨物運搬船、FPSOなどにより724億1百万円となり、営業損益は一部工事で追加コストが発生したことや円高、資機材の高騰等の影響により16億55百万円の営業損失となりました。

#### (鉄構建設部門)

連結受注高は、コンテナクレーン、橋梁、その他で206億4百万円となりました。連結売上高は、それら製品の売上により151億73百万円となり、営業利益は9億21百万円となりました。

#### (機械部門)

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業及びディーゼル発電設備などにより567億41百万円となりました。連結売上高は、それら製品の売上により491億16百万円となり、営業利益は56億99百万円となりました。

(プラント部門)

連結受注高は、金融危機による設備投資の見直し、延期により受注環境が厳しい状況にあり44億30百万円となりました。連結売上高は、海外向け各種化学プラント工事などで237億74百万円となり、営業利益は9億36百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(日本)

連結売上高は1,340億27百万円、営業利益は57億8百万円となりました。

(アジア)

連結売上高は61億92百万円、営業利益は7億70百万円となりました。

(欧州)

連結売上高は98億95百万円、営業利益は9百万円となりました。

(北米)

連結売上高は142億77百万円、営業損失は8億31百万円となりました。

(その他)

連結売上高は6億45百万円、営業利益は1億25百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが16億40百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが43億95百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが88億65百万円の収入となったため、42億11百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、主に税金等調整前四半期純利益が39億28百万円となったこと、及び仕入債務の増加による収入が99億66百万円となった一方で、たな卸資産の増加による支出が119億85百万円となったことなどにより16億40百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、主に貸付金の純支出が45億4百万円あったこと、及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が41億26百万円あった一方で、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が68億68百万円あったことなどにより43億95百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、借入金（短期・長期）の純収入が97億27百万円あったことなどにより88億65百万円の収入となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億84百万円（グループ外部からの受託研究等に係る費用5億11百万円を含む）であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を売却しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	備考
				土地	
当社 本社	東京都 中央区	全社	土地 (1,563㎡)	731	平成20年12月売却

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備が休止となっております。

在外子会社

会社名	操業地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	従業員数 (人)
				機械装置及び運搬具	
ELANG EPS PTE LTD.	—	船舶	FPS01基	2,029	—

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
- ② 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は次のとおりであります。なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)	備考
				建物及び構築物	
当社 本社	東京都 中央区	全社	建物	756	平成21年3月予定

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	830,987	—	44,384	—	18,154

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者4社から平成20年12月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年12月8日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株式保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	10,158	1.22
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	26,028	3.13
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	5,776	0.70
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	6,949	0.84
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・ コロネード5	4,241	0.51
計	—	53,153	6.40

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,948,000	—	単元株式数 1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 2,392,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 820,906,000	820,906	同上
単元未満株式	普通株式 5,741,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	820,906	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、85,000株（議決権85個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	1,948,000	—	1,948,000	0.23
（相互保有株式） 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,392,000	—	2,392,000	0.28
計	—	4,340,000	—	4,340,000	0.52

（注） 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株（議決権4個）あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	357	410	425	358	330	236	201	161	153
最低（円）	263	323	328	300	208	185	103	107	116

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,483	53,907
受取手形及び売掛金	※2, ※5 117,810	※2 128,358
有価証券	2,920	6,469
商品及び製品	2,833	2,253
原材料及び貯蔵品	5,407	4,987
半成工事	136,465	89,125
その他	85,594	108,649
貸倒引当金	△286	△231
流動資産合計	417,228	393,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	117,887	118,487
その他(純額)	※1 86,754	※1 74,261
有形固定資産合計	204,641	192,749
無形固定資産		
のれん	6,414	8,402
その他	7,219	7,653
無形固定資産合計	13,633	16,056
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 46,637	※4 68,657
その他	46,358	41,565
貸倒引当金	△907	△1,004
投資その他の資産合計	92,089	109,218
固定資産合計	310,364	318,025
資産合計	727,592	711,545

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※5	162,110	153,999
短期借入金		47,385	32,567
1年内返済予定の長期借入金		33,484	37,671
未払法人税等		1,817	8,254
前受金		140,631	130,390
保証工事引当金		5,551	6,332
受注工事損失引当金		9,830	5,199
その他		42,577	35,044
流動負債合計		443,388	409,459
固定負債			
社債		15,240	15,520
長期借入金		50,065	62,969
退職給付引当金		4,717	6,519
役員退職慰労引当金		842	957
その他		51,495	40,476
固定負債合計		122,360	126,443
負債合計		565,748	535,903
純資産の部			
株主資本			
資本金		44,384	44,384
資本剰余金		18,178	18,194
利益剰余金		51,699	52,331
自己株式		△565	△566
株主資本合計		113,697	114,344
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,267	9,415
繰延ヘッジ損益		1,368	2,674
土地再評価差額金		24,674	25,193
為替換算調整勘定		△1,867	△300
評価・換算差額等合計		25,443	36,983
少数株主持分		22,703	24,314
純資産合計		161,844	175,642
負債純資産合計		727,592	711,545

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	※1	450,870
売上原価		407,939
売上総利益		42,931
販売費及び一般管理費	※2	32,196
営業利益		10,735
営業外収益		
受取利息		2,710
受取配当金		1,226
持分法による投資利益		1,067
その他		468
営業外収益合計		5,472
営業外費用		
支払利息		2,784
退職給付会計基準変更時差異の処理額		1,495
有価証券売却損		163
その他		2,359
営業外費用合計		6,803
経常利益		9,404
特別利益		
固定資産処分益		4,581
特別利益合計		4,581
特別損失		
減損損失		218
投資有価証券評価損		6,212
たな卸資産評価損		30
災害による損失		566
訴訟関連損失		968
特別損失合計		7,994
税金等調整前四半期純利益		5,991
法人税、住民税及び事業税		4,897
法人税等調整額		△3,216
法人税等合計		1,681
少数株主利益		800
四半期純利益		3,509



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	※1	165,038
売上原価		148,368
売上総利益		16,669
販売費及び一般管理費	※2	10,498
営業利益		6,170
営業外収益		
受取利息		827
受取配当金		407
持分法による投資利益		407
その他		101
営業外収益合計		1,744
営業外費用		
支払利息		928
退職給付会計基準変更時差異の処理額		498
有価証券売却損		83
為替差損		572
その他		704
営業外費用合計		2,787
経常利益		5,127
特別利益		
固定資産処分益		4,653
特別利益合計		4,653
特別損失		
投資有価証券評価損		5,804
災害による損失		47
訴訟関連損失		1
特別損失合計		5,853
税金等調整前四半期純利益		3,928
法人税、住民税及び事業税		473
法人税等調整額		470
法人税等合計		943
少数株主損失(△)		△10
四半期純利益		2,994

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,991
減価償却費	10,077
減損損失	218
のれん償却額	553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,483
受取利息及び受取配当金	△3,936
支払利息	2,784
為替差損益 (△は益)	290
持分法による投資損益 (△は益)	△1,067
有価証券売却損益 (△は益)	163
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,212
固定資産処分損益 (△は益)	△4,581
災害損失	566
訴訟関連損失	968
売上債権の増減額 (△は増加)	32,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,883
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,542
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,396
その他	1,158
小計	5,317
利息及び配当金の受取額	3,476
利息の支払額	△2,908
災害損失の支払額	△529
訴訟関連損失の支払額	△968
法人税等の支払額	△11,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,641

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△951
有価証券の取得による支出	△271
有価証券の売却による収入	174
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,304
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,978
投資有価証券の取得による支出	△705
投資有価証券の売却による収入	509
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000
関係会社株式の取得による支出	△288
関係会社出資金の払込による支出	△548
関係会社の減資による収入	1,677
貸付けによる支出	△22,720
貸付金の回収による収入	24,290
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,542
長期借入れによる収入	17,214
長期借入金の返済による支出	△32,594
社債の償還による支出	△60
リース債務の返済による支出	△1,897
自己株式の取得による支出	△96
配当金の支払額	△3,311
少数株主への配当金の支払額	△405
その他	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,643
現金及び現金同等物の期首残高	89,400
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 77,762

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更            SOFEC SERVICES, LLC、MODEC ANGOLA LDA. 及びBWSC Cyprus Limitedを新規に設立したため、第2四半期連結会計期間よりそれぞれ連結子会社に含めております。なお、連結財務諸表提出会社が㈱三造機械部品加工センター、㈱大分三井造船及びエム・イー・エス・エース㈱を吸収合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。            また、前連結会計年度に連結子会社であったMODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. は重要性が減少したため、MODEC(U.S.A.), INC. はMODEC INTERNATIONAL L.L.C. と合併したため、当第3四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。            なお、MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. はMODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA. へ、MODEC INTERNATIONAL L.L.C. はMODEC INTERNATIONAL, INC. へとそれぞれ社名を変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数            78社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社            ①持分法適用非連結子会社の変更            GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. を第1四半期連結会計期間において、JUBILEE GHANA MV21 B.V. 及びTUPI PILOT MV22 B.V. を当第3四半期連結会計期間において新規に設立したため、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。また、前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったRANG DONG MV17 B.V. は持株比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数            3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社            ①持分法適用関連会社の変更            前連結会計年度に持分法適用の非連結子会社であったRANG DONG MV17 B.V. は持株比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数            30社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更            たな卸資産            従来、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が73百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が103百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金が792百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が200百万円それぞれ減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年12月31日)</p>
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は56百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は198,210百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、319百万円であります。</p> <p>※2 受取手形割引高は、294百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td> <td style="text-align: right;">12,508百万円</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B. V.</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境㈱</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B. V.</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,850</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$174,164千、BHT55,017千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">STYBARROW MV16 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△435百万円</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△360</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△328</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△321</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△171</td> </tr> <tr> <td>SONG DOC MV19 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△143</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△31</td> </tr> <tr> <td>MODEC FPSO B. V.</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,428</td> </tr> </table>	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	12,508百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,450	MODEC VENTURE 11 B. V.	897	STYBARROW MV16 B. V.	849	Doosan Babcock Energy Limited	775	PRIMATE SHIPPING S. A.	469	MODEC VENTURE 10 B. V.	466	西胆振環境㈱	414	ESPADARTE MV14 B. V.	294	その他	724	計	19,850	STYBARROW MV16 B. V.	△435百万円	PRA-1 MV15 B. V.	△360	ESPADARTE MV14 B. V.	△328	RANG DONG MV17 B. V.	△321	OPPORTUNITY MV18 B. V.	△233	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△220	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△180	MODEC VENTURE 10 B. V.	△171	SONG DOC MV19 B. V.	△143	MODEC VENTURE 11 B. V.	△31	MODEC FPSO B. V.	△0	計	△2,428	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は195,376百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、319百万円であります。</p> <p>※2 受取手形割引高は、651百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OPPORTUNITY MV18 B. V.</td> <td style="text-align: right;">8,162百万円</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>SONG DOC MV19 B. V.</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B. V.</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S. A.</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境㈱</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B. V.</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,963</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$138,404千、BHT14,303千、GBP5,884千及びEUR63千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PRA-1 MV15 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△266百万円</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△259</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△251</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">△222</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,293</td> </tr> </table>	OPPORTUNITY MV18 B. V.	8,162百万円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,952	Doosan Babcock Energy Limited	1,177	RANG DONG MV17 B. V.	1,141	MODEC VENTURE 11 B. V.	1,028	SONG DOC MV19 B. V.	570	STYBARROW MV16 B. V.	570	MODEC VENTURE 10 B. V.	513	PRIMATE SHIPPING S. A.	491	西胆振環境㈱	446	ESPADARTE MV14 B. V.	324	その他	584	計	17,963	PRA-1 MV15 B. V.	△266百万円	ESPADARTE MV14 B. V.	△259	STYBARROW MV16 B. V.	△251	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△222	MODEC VENTURE 10 B. V.	△148	RANG DONG MV17 B. V.	△128	MODEC VENTURE 11 B. V.	△17	計	△1,293
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	12,508百万円																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,450																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B. V.	897																																																																																								
STYBARROW MV16 B. V.	849																																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	775																																																																																								
PRIMATE SHIPPING S. A.	469																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B. V.	466																																																																																								
西胆振環境㈱	414																																																																																								
ESPADARTE MV14 B. V.	294																																																																																								
その他	724																																																																																								
計	19,850																																																																																								
STYBARROW MV16 B. V.	△435百万円																																																																																								
PRA-1 MV15 B. V.	△360																																																																																								
ESPADARTE MV14 B. V.	△328																																																																																								
RANG DONG MV17 B. V.	△321																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B. V.	△233																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△220																																																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△180																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B. V.	△171																																																																																								
SONG DOC MV19 B. V.	△143																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B. V.	△31																																																																																								
MODEC FPSO B. V.	△0																																																																																								
計	△2,428																																																																																								
OPPORTUNITY MV18 B. V.	8,162百万円																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,952																																																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	1,177																																																																																								
RANG DONG MV17 B. V.	1,141																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B. V.	1,028																																																																																								
SONG DOC MV19 B. V.	570																																																																																								
STYBARROW MV16 B. V.	570																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B. V.	513																																																																																								
PRIMATE SHIPPING S. A.	491																																																																																								
西胆振環境㈱	446																																																																																								
ESPADARTE MV14 B. V.	324																																																																																								
その他	584																																																																																								
計	17,963																																																																																								
PRA-1 MV15 B. V.	△266百万円																																																																																								
ESPADARTE MV14 B. V.	△259																																																																																								
STYBARROW MV16 B. V.	△251																																																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△222																																																																																								
MODEC VENTURE 10 B. V.	△148																																																																																								
RANG DONG MV17 B. V.	△128																																																																																								
MODEC VENTURE 11 B. V.	△17																																																																																								
計	△1,293																																																																																								

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>※4 担保資産について</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の運営において重要であり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table>	投資有価証券	13百万円	受取手形	1,240百万円	支払手形	621	<p>※4 担保資産について</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,665百万円
投資有価証券	13百万円								
受取手形	1,240百万円								
支払手形	621								
投資有価証券	1,665百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度後半に完成する工事の割合が高いことから、業績の季節的変動が大きくなる傾向があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">8,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">引合見積費</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> </table>	給料諸手当	8,623百万円	減価償却費	2,127	賃借料	1,788	旅費交通費	1,337	引合見積費	2,684	研究開発費	1,825
給料諸手当	8,623百万円											
減価償却費	2,127											
賃借料	1,788											
旅費交通費	1,337											
引合見積費	2,684											
研究開発費	1,825											

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度末に完成する工事の割合が高いことから、第1、第2及び第3四半期連結会計期間における業績と、第4四半期連結会計期間の業績との間に著しい季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">3,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">引合見積費</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> </table>	給料諸手当	3,108百万円	減価償却費	714	賃借料	625	旅費交通費	446	引合見積費	984	研究開発費	676
給料諸手当	3,108百万円											
減価償却費	714											
賃借料	625											
旅費交通費	446											
引合見積費	984											
研究開発費	676											



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末  
残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい  
る科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	66,483百万円
預入期間が3ヵ月を超える定 期預金	△1,716
その他(流動資産)に含まれ る現金同等物	12,995
現金及び現金同等物	<u>77,762</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 830,987千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,254千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,316	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	72,401	15,173	49,116	23,774	4,572	165,038	—	165,038
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	77	172	2,235	—	367	2,852	(2,852)	—
計	72,478	15,345	51,352	23,774	4,939	167,890	(2,852)	165,038
営業利益又は 営業損失(△)	△1,655	921	5,699	936	283	6,185	(14)	6,170

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	198,080	37,282	142,556	57,506	15,444	450,870	—	450,870
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	299	745	6,017	429	1,255	8,747	(8,747)	—
計	198,379	38,028	148,573	57,936	16,699	459,617	(8,747)	450,870
営業利益又は 営業損失(△)	△2,968	290	16,607	△4,795	1,639	10,772	(37)	10,735

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラントホーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、  
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少(△)	△40	△0	△22	△10	—	△73	—	△73

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、  
 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより当第3四半期連結累計期間では「船舶」セグメントで営業損失が200百万円増加しています。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これによる影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加 又は減少(△)	109	29	△18	△8	0	113	(56)	56
営業利益の増加 又は減少(△)	△109	△29	18	8	△0	△113	56	△56

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	134,027	6,192	9,895	14,277	645	165,038	—	165,038
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,009	600	167	1,842	434	6,054	(6,054)	—
計	137,036	6,793	10,062	16,120	1,080	171,092	(6,054)	165,038
営業利益又は 営業損失(△)	5,708	770	9	△831	125	5,782	388	6,170

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	349,446	16,463	25,032	57,841	2,086	450,870	—	450,870
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,425	1,769	941	6,329	1,286	16,753	(16,753)	—
計	355,872	18,233	25,973	64,170	3,373	467,624	(16,753)	450,870
営業利益又は 営業損失(△)	8,130	1,472	1,230	△650	310	10,493	241	10,735

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州 … デンマーク、スペイン

(3) 北米 … 米国

3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が73百万円減少しております。

4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間では「北米」セグメントで営業利益が200百万円減少しております。

5. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が56百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	46,696	7,247	19,577	32,251	105,773
II 連結売上高(百万円)					165,038
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.3	4.4	11.9	19.5	64.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	97,889	15,826	85,982	87,796	287,495
II 連結売上高(百万円)					450,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	3.5	19.1	19.5	63.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア … シンガポール、中国、ベトナム
- (2) 中近東 … サウジアラビア、イラク、トルコ、イラン
- (3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,515	27,950	2,435
債券	500	499	△1
合計	26,015	28,450	2,434

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,146百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合に「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	14,721	—	14,469	252
	買建				
	ノルウェー クローネ	434	—	428	△6
	シンガポール ドル	176	—	141	△34
	ユーロ	129	—	119	△9
	ポンド	102	—	92	△10
	通貨オプション 取引				
	買建				
	プット				
	ノルウェー クローネ	2,615	—	16	16
	ユーロ	165	—	0	0
	売建				
コール					
ノルウェー クローネ	1,307	—	△187	△187	
ユーロ	1,307	—	△9	△9	
合計	20,961	—	15,071	10	
金利	金利スワップ				
	受取固定・ 支払変動	391	391	△12	△12
	合計	391	391	△12	△12

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	167円90銭	1株当たり純資産額	182円60銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円24銭	1株当たり四半期純利益金額	3円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,509	2,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,509	2,994
期中平均株式数(千株)	828,720	828,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

三井造船株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」、「リース取引に関する会計基準の適用指針」及び「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。